PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-107513

(43)Date of publication of application: 24.04.1998

(51)Int.Cl.

H01P 1/383 B23K 11/00 B23K 26/00 1/36 H01P

(21)Application number: 08-277450

(71)Applicant:

HITACHI METALS LTD

(22)Date of filing:

28.09.1996

(72)Inventor:

ICHIKAWA KOJI

MIKAMI HIDETO

KIRUTEIKAA AMORU

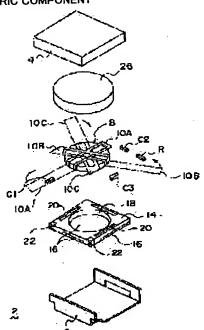
(54) IRREVERSIBLE CIRCUIT ELEMENT AND CONNECTION METHOD FOR ITS ELECTRIC COMPONENT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an irreversible circuit component by using spot welding to all or part of a connection part so as to eliminate a positioning

error and improper contact.

SOLUTION: In this irreversible circuit component consisting of a signal direction control member 8 made of a soft magnetic material, a center conductor assembly 10 having a plurality of center conductors 10A-10C whose one-side ends are connected in common to a ground section and folded in a way of enclosing the signal direction control member 8 and in crossing with each other, a plurality of electric components C1-C3, R connecting to the center conductor assembly and a magnetic body to apply a magnetic field in the broadwise direction of the signal direction control member 8, part or all connection parts among the center conductor assembly and a plurality of the electric components are made by spot welding (32, 34, 36, 38). Thus, the positioning accuracy is increased to avoid improper contact.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号

特開平10-107513

(43)公開日 平成10年(1998)4月24日

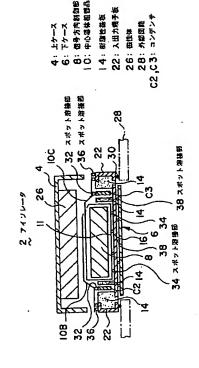
(51) Int. Cl. ⁶ H 0 1 P B 2 3 K H 0 1 P	識別記号 1/383 11/00 5 6 0 26/00 3 1 0 1/36	F I H O 1 P 1/383 A B 2 3 K 11/00 5 6 0 26/00 3 1 0 N H O 1 P 1/36 A
	審査請求 未請求 請求項の数7	FD (全7頁)
(21)出願番号	特願平8-277450	(71)出願人 000005083 日立金属株式会社
(22) 出願日	平成8年(1996)9月28日	東京都千代田区丸の内2丁目1番2号 (72)発明者 市川 耕司 埼玉県熊谷市三ヶ尻5200番地 日立金属株 式会社磁性材料研究所内
	•	(72)発明者 三上 秀人 埼玉県熊谷市三ヶ尻5200番地 日立金属株 式会社磁性材料研究所内
		(72)発明者 キルティカー アモル 埼玉県熊谷市三ヶ尻5200番地 日立金属株 式会社磁性材料研究所内
		(74)代理人 弁理士 浅井 章弘

(54) 【発明の名称】非可逆回路素子及びその電気部品の接続方法

(57)【要約】

【課題】 接続部の全部或いは一部にスポット溶接を用 いて位置決め誤差及び接続不良をなくした非可逆回路素 子を提供する。

【解決手段】 軟磁性材料よりなる信号方向制御部材8 と、一端が接地部11により共通になされて前記信号方 向制御部材を包み込むように折り曲げて交差させた複数 の中心導体部10A~10Cを有する中心導体組部品1 0と、この中心導体組部品に接続される複数の電気部品 C1~C3, Rと、前記信号方向制御部材の厚み方向に 磁界を印加する磁性体よりなる非可逆回路素子におい て、前記中心導体組部品と前記複数の電気部品との接続 部の内、一部或いは全部をスポット溶接部32,34, 36,38により形成する。これにより、位置決めの精 度を上げ、接続不良をなくす。



30

【特許請求の範囲】

【請求項1】 軟磁性材料よりなる信号方向制御部材と、一端が接地部により共通になされて前記信号方向制御部材を包み込むように折り曲げて交差させた複数の中心導体部を有する中心導体組部品と、この中心導体組部品に接続される複数の電気部品と、前記信号方向制御部材の厚み方向に磁界を印加する磁性体よりなる非可逆回路素子において、前記中心導体組部品と前記複数の電気部品との接続部の内、一部或いは全部をスポット溶接部により形成したことを特徴とする非可逆回路素子。

【請求項2】 前記スポット溶接部を形成するスポット溶接は、電気を用いたスポット溶接、超音波を用いたスポット溶接、レーザ光を用いたスポット溶接の内の、いずれか1つであることを特徴とする請求項1記載の非可逆回路素子。

【請求項3】 前記電気部品は、伝送インピーダンスを整合する整合用コンデンサ、不要な高周波信号を消費させるダミー抵抗、または入出力端子板であることを特徴とする請求項1または2記載の非可逆回路素子。

【請求項4】 軟磁性材料よりなる信号方向制御部材と、一端が接地部により共通になされて前記信号方向制御部材を包み込むように折り曲げて交差させた複数の中心導体部を有する中心導体組部品と、この中心導体組部品に接続される複数の電気部品と、前記信号方向制御部材の厚み方向に磁界を印加する磁性体よりなる非可逆回路素子の電気部品の接続方法において、前記中心導体組部品と前記複数の電気部品との接続の全部をスポット溶接により行なうようにしたことを特徴とする非可逆回路素子の電気部品の接続方法。

【請求項5】 軟磁性材料よりなる信号方向制御部材と、一端が接地部により共通になされて前記信号方向制御部材を包み込むように折り曲げて交差させた複数の中心導体部を有する中心導体組部品と、この中心導体組部品に接続される複数の電気部品と、前記信号方向制御部材の厚み方向に磁界を印加する磁性体よりなる非可逆回路素子の電気部品の接続方法において、前記中心導体組部品と前記複数の電気部品との接続の一部をスポット溶接により行ない、残りの接続はハンダにより行なうようにしたことを特徴とする非可逆回路素子の電気部品の接続方法。

【請求項6】 前記スポット溶接は、前記スポット溶接 部を形成するスポット溶接は、電気を用いたスポット溶 接、超音波を用いたスポット溶接、レーザ光を用いたスポット溶接の内の、いずれか1つであることを特徴とす る請求項4または5記載の非可逆回路素子の電気部品の 接続方法。

【請求項7】 前記電気部品は、伝送インピーダンスを整合する整合用コンデンサ、不要な高周波信号を消費させるダミー抵抗、または入出力端子板であることを特徴とする請求項4乃至6記載の非可逆回路素子の電気部品 50

の接続方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、高周波信号に対して非可逆伝達特性を有する非可逆回路素子、例えばアイソレータやサーキュレータに関する。

[0002]

【従来の技術】一般に、アイソレータやサーキュレータ等の非可逆回路素子は、高周波信号に対して所定の伝送 方向のみに信号を通過させて逆方向への伝送を阻止する機能を有しており、その一例として特開平7-2639 17号公報に開示されている。この素子は、1本のアンテナで送信と受信を兼ね備えて送信と受信とを同時に行なえるようにした通信機器、例えば自動車電話や携帯電話等の移動体通信システムにおいて広く利用されるに至っている。このような移動体通信システムの携帯機器は、その用法上一般的には電池等の蓄電池により動作されることから、非可逆回路素子を如何に信号損失が少なく効率的に動作させることができるかが大きな課題となる。

【0003】ここで図6~図9に基づいて一般的な非可 逆回路素子の一例について説明する。図6は非可逆回路 素子としてのアイソレータの分解組立図、図7は図6中 の中心導体組部品を示す平面図、図8は組み立てられた アイソレータを示す概略断面の模式図、図9は図6に示 すアイソレータの等価回路図である。図6から図8に示 すように、非可逆回路素子としてのアイソレータ2は、 例えば鉄を主成分とする上ケース4と下ケース6を有 し、これらは磁気回路となるヨークを兼用される。これ らの両ケース4、6内に、例えばガーネットなどの軟磁 性材料よりなる厚さ数mm程度、直径5mm程度の薄い 円柱状の信号方向制御部材8を配置している。信号方向 制御部材8を包み込む中心導体組部品10の折り曲げ前 の平面図は図7に示されている。この中心導体組部品1 0は円形の接地部11より120度間隔で3方向に延び る3本の中心導体部10A、10B、10Cを有してお り、この接地部11上に上記信号方向制御部材8を載置 した状態で各中心導体部10A、10B、10Cを上方 向へ折り曲げて制御部材8を包み込むようにし、各中心 導体部10A、10B、10Cを制御部材8の上面側で 交差させる。

【0004】各中心導体部材は、それぞれ中心をくり抜いて2本のラインとなって先端で接続している構造となっている。各中心導体部10A、10B、10C間は、図示しない薄いポリイミドフィルムにより絶縁される。上記中心導体組部品は、例えば銅板や金属メッキを施された銅板により形成され、厚みは50μm程度、各中心導体部の全体の幅は1mm程度に設定されて屈曲性に富むようになされている。各中心導体部10A、10B、10Cの先端には、それぞれ電気部品としての単板状の

コンデンサC1、C2、C3がハンダ12により接続され(図8参照)、その内の1つの中心導体部、例えば10Aには電気部品としてのダミー抵抗RもハンダによりコンデンサC1に対して並列接続される。尚、サーキュレータを形成する場合には、このダミー抵抗は不要である。

【0005】上記信号方向制御部材8は、下部にアース 板16を設けた樹脂製基板14の中心部のホール18に 収容されて保持され、中心導体組部品10の接地部11 はアース板16にハンダ17により接続される。この樹 10 脂製基板14は、上記コンデンサC1~C3やダミー抵 抗Rを収容するホール20も周辺部に有しており、その 底部には上記アース板16が露出してそれぞれの部材と 電気的コンタクトを図るようになっている。このアース 板16は、樹脂の射出成形時に一体的に埋め込みにより 成形することができる。尚、このアース板16を用いな いで、接地部11、コンデンサC1~C3、ダミー抵抗 Rを下ケース6に直接ハンダにより接続固定したものも ある。また、この樹脂製基板14の一部の隅部には厚み 方向に沿って設けた断面コ字状の2つの入出力端子板2 2 が設けられ、各入出力端子板 2 2 の上端に、上記中心 導体部10B、10Cの先端がハンダ24(図8参照) により固定される。図示例では、各中心導体部の先端 は、複数箇所のハンダ24によって、各出力端子板22 に接続されている。また、上ケース4と信号方向制御部 材8との間には、円板状の磁性体26が配置されてお り、上記信号方向制御部材8の厚み方向に磁界を印加し 得るようになっている。

【0006】そして、中心導体組部品11を下ケース6 の上面にハンダ27により接合し、磁性体26を接着し た上ケース4とこの下ケース6とをハンダにより装着固 定することにより、これらの両ケースと磁性体26及び 信号方向制御部材8を通る磁気回路が形成される。この ように形成されたアイソレータ2は、図8に示すよう に、例えば回路パターンが形成されたプリント基板等よ りなる外部回路28にハンダ30により接続固定される ことになる。図9はこのように構成された非可逆回路素 子の等価回路を示しており、インダクタンスが分布定数 的に表れている。中心部に位置する信号方向制御部材8 のガーネットのスピンは、数百MH z から数GH z の高 40 周波信号に対して共振して中心導体部の巻回方向から所 定の角度だけ回転した方向に出力を発生させるという現 象を生ずる。図9の信号方向制御部材8中の円弧状矢印 は、信号の流出方向を示しており、従って、例えば中心 導体部10C側より流れ込んだ髙周波信号は、図中右隣 りの中心導体部10Bに流れ出し、また、中心導体部1 0 Cから流れ込んだ髙周波信号は、右隣りの中心導体部 10Aに流出することになる。また、アイソレータの場 合には、中心導体部10Aに流れた高周波電流はダミー 抵抗Rによりジュール熱として消費されてしまうが、サ 50

ーキュレータの場合には、このダミー抵抗Rを設けておらず、従って、中心導体部10Aに高周波電流が流れ込むと右隣りの中心導体部10Cに流出することになる。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】ところで、この種の非可逆回路素子が使用される周波数帯域は、前述のように数百MH z から数GH z の高周波帯域であるために、信号の伝送効率は伝送インピーダンスにより大きく左右されることになる。従って、電気部品の組み立て時における僅かな組み立て誤差や接続部におけるハンダ量の相違が高周波帯域における伝送インピーダンスに影響を与えてしまうことになり、高い精度での組み立てが要求される。しかるに、上記した回路素子を組み立てるに際しては、全ての接続部において200~250℃程度で溶ける低融点ハンダを用いたハンダ接続を行なっていることから、例えば先にハンダ付けした部分が後付けのハンダ時の予熱によって再溶融してその部分がハンダ不良になったりする恐れがある。

【0008】また、組み立てに際しては、ペースト状の ハンダを予め各接続部に盛っておき、信号方向制御部材 8 を真中に位置させて中心導体組部品 1 0 を包み込むよ うに畳んだ状態で、これを上下ケース4、6間で挟み込 んで加熱炉に入れて一気にハンダ接続する場合もある が、内部の部品を上下ケース4、6で押さえ込んでいる とはいえ、部品が僅かに位置ズレする恐れもあった。こ のように、ハンダ不良や位置ズレが生ずると、電気的に 接続されていても前述のように髙周波帯域の信号伝送に 関してはインピーダンス変化として表れ、この結果、イ ンピーダンスの不整合による信号の反射が生じ、信号損 失の原因となっていた。このようなハンダ不良を防止す るために、ペースト状のハンダを少し多めに盛っておく ことも考えられるが、この場合には、ハンダ自体が過剰 となり、例えば厚さが0.15mmと非常に薄いコンデ ンサC1~C3或いはダミー抵抗Rの両端にこの余剰分 のハンダが流れ込んでコンデンサやダミー抵抗Rを短絡 してしまう恐れもあった。

【0009】本発明は、以上のような問題点に着目し、これを有効に解決すべく創案されたものである。本発明の目的は、接続部の全部或いは一部にスポット溶接を用いて位置決め誤差及び接続不良をなくした非可逆回路素子及びその電気部品の接続方法を提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明は、上記問題点を解決するために、軟磁性材料よりなる信号方向制御部材と、一端が接地部により共通になされて前記信号方向制御部材を包み込むように折り曲げて交差させた複数の中心導体部を有する中心導体組部品と、この中心導体組部品に接続される複数の電気部品と、前記信号方向制御部材の厚み方向に磁界を印加する磁性体よりなる非可逆回路素子において、前記中心導体組部品と前記複数の電気

20

部品との接続部の内、一部或いは全部をスポット溶接部 により形成するようにしたものである。

【0011】このように形成することにより、接続部 は、スポット溶接により接合されるので、ハンダを用い た場合と異なり、瞬時に接合固定されるので、位置ズレ や接続不良がほとんど生ずることがない。従って、位置 ズレや接続不良に伴うインピーダンス不整合が生ずるこ とを抑制できるので、髙周波信号の伝送損失を抑制して 信号伝送効率を高めることが可能となる。また、複数の 接続部の内、部分的にスポット溶接部を取り入れた場合 10 には、他の接続部には従来通りのハンダ接続を行なうよ うにしてもよい。この場合には、位置決めをする上で特 に重要な箇所にスポット溶接部を取り入れるようにす る。このようなスポット溶接部を形成するためのスポッ ト溶接としては、電気を用いたスポット溶接、超音波を 用いたスポット溶接、レーザ光を用いたスポット溶接の 内、いずれか1つを用いることができる。また、ここで 電気部品とは、伝送インピーダンスを整合させる整合用 コンデンサ、不要な髙周波信号を消費させるダミー抵 抗、樹脂基板内に埋め込んだ入出力端子板などが対応 し、その他にアース板等が対応する。

[0012]

【発明の実施の形態】以下に、本発明に係る非可逆回路 素子及びその電気部品の接続方法の一実施例を添付図面 を参照して説明する。図1は本発明に係る非可逆回路素 子を示す概略断面の模式図、図2は上ケースと下ケース との接合状態を示す斜視図である。ここで示す非可逆回 路素子としてのアイソレータ2は、図8に示した構成 と、接続部の構造を除き、全て同一であり、また、その 分解組立て図及び中心導体組部品の平面図も図6及び図 7に示したと全て同一である。ここで、本発明の特徴的 部分は、従来の回路素子の電気部品の接続は、全てハン ダを用いて行なわれたのに対して、本発明においては、 その一部或いは全てがスポット溶接により行なわれてい る点である。図1においてはスポット溶接部は白丸によ り表されている。

【0013】すなわち、非可逆回路素子としてのアイソ レータ2は、例えば鉄を主成分とする上ケース4と下ケ ース6を有し、これらは磁気回路となるヨークを兼用さ れる。これらの両ケース4、6内に、例えばガーネット 40 などの軟磁性材料よりなる厚さ数mm程度、直径5mm 程度の薄い円柱状の信号方向制御部材8を配置してい る。信号方向制御部材8を包み込む中心導体組部品10 の折り曲げ前の平面図は図7に示されている。この中心 導体組部品10は円形の接地部11より120度間隔で 3方向に延びる3本の中心導体部10A、10B、10 Cを有しており、この接地部11上に上記信号方向制御 部材8を載置した状態で各中心導体部10A、10B、 10 Cを上方向へ折り曲げて制御部材8を包み込むよう にし、各中心導体部10A、10B、10Cを制御部材 50

8の上面側で交差させる。

【0014】各中心導体組部品部は、それぞれ中心をく り抜いて2本のラインとなって先端で接続している構造 となっているが1本のライン構造としてもよく、或いは 2本以上のライン、例えば3本、4本のラインとしても よい。各中心導体部10A、10B、10C間は、図示 しない薄いポリイミドフィルムにより絶縁される。上記 中心導体組部品は、例えば銅板や金属メッキを施された 銅板により形成され、厚みは50μm程度、各中心導体 部の全体の幅は1mm程度に設定されて屈曲性に富むよ うになされている。各中心導体部10A、10B、10 Cの先端には、それぞれ電気部品としての単板状のコン デンサC1、C2、C3がスポット溶接部32により接 続され(図1参照)、その内の1つの中心導体部、例え ば10Aには電気部品としてのダミー抵抗Rもスポット 溶接部 (図示せず) によりコンデンサC1に対して並列 接続される。尚、サーキュレータを形成する場合には、 このダミー抵抗は不要である。

【0015】上記信号方向制御部材8は、下部にアース 板16を設けた樹脂製基板14の中心部のホール18に 収容されて保持され、中心導体組部品10の接地部11 はアース板16にスポット溶接部により接続される。こ の樹脂製基板14は、上記コンデンサC1~C3やダミ 一抵抗Rを収容するホール20も周辺部に有しており、 その底部には上記アース板16が露出してそれぞれの部 材と電気的コンタクトを図るようになっている。このア ース板16は、樹脂の射出成形時に一体的に埋め込みに より成形することができる。尚、このアース板16を用 いないで、接地部11、コンデンサC1~C3、ダミー 抵抗Rを下ケース6に直接ハンダにより接続固定したも のもある。また、この樹脂製基板14の一部の隅部には 厚み方向に沿って設けた断面コ字状の2つの入出力端子 板22が設けられ、各入出力端子板22の上端に、上記 中心導体部10B、10Cの先端がスポット溶接部36 (図1参照) により固定される。図示例では、各中心導 体部の先端は、複数箇所のスポット溶接部36によっ て、各出力端子板22に接続されている。また、上ケー ス4と信号方向制御部材8との間には、円板状の磁性体 26が配置されており、上記信号方向制御部材8の厚み 方向に磁界を印加し得るようになっている。

【0016】そして、接地部11を下ケース6の上面に スポット溶接部38により接合し、磁性体26を接着し た上ケース4とこの下ケース6とをハンダ40(図2参 照)により装着固定することにより、これらの両ケース と磁性体26及び信号方向制御部材8を通る磁気回路が 形成される。このように形成されたアイソレータ2は、 図1に示すように、例えば回路パターンが形成されたプ リント基板等よりなる外部回路28にハンダ30により 接続固定されることになる。

【0017】このような回路素子の電気部品の接続方法

を次に説明する。まず、ガーネットよりなる信号方向制 御部材8を中にして中心導体組部品10の中心導体部1 0 A~10 Cを折り畳み、これを樹脂製基板14のホー ル18(図6参照)内に収容し、中心導体組部品10の 接地部11とアース板16とを複数のスポット溶接部3 4により接続固定する。このように面積が許される限り 複数箇所で接続する理由は、高周波信号の伝送に関して は接続面積が大きい程、信号損失が少ないからである。 次に、折り畳んだ中心導体部10A~10Cの先端とコ ンデンサC1~C3及びダミー抵抗Rの上端をスポット 溶接部32により接続する。更に、この中心導体部10 A~10Cの先端と、樹脂製基板14の隅部に埋め込ん である入出力端子板22の上端とをスポット溶接部36 により接続する。次に、中心導体組部品10の接地部1 1を下ケース6の上面にスポット溶接部38により接合 し、更に、磁性体26を接着剤等により接着した上ケー ス4とこの下ケース6とをハンダ40により装着固定す る。ここで上ケース4と下ケース6とをハンダにより接 合する理由は、この部分に関してはスポット溶接が構造 上行なえないからであり、また、この部分の接合は、他 20 の部分程には位置決め精度を要しないからである。

【0018】上記各スポット溶接部を形成するためのス ポット溶接としては、通常の電気によるスポット溶接の 他、超音波によるスポット溶接、レーザ光によるスポッ ト溶接を行なうことができ、いずれも直径数百μm程度 のスポット径で溶接を行なうことができる。このように 各電気部品の接続をスポット溶接により行なうことによ り、その場で瞬時に溶接接合を行なうことができるの で、ペースト状ハンダを盛って部品を押さえ込んだまま 加熱炉に挿入して溶着固定させた従来の接続方法と比較 30 して、位置ズレが生ずることがほとんどなく、位置決め 精度を向上させることができる。特に、線幅が1~2m m程度の中心導体部10A~10Cを電気部品、例えば コンデンサC1~C3、ダミー抵抗R、入出力端子板2 2に接続する時に、その位置決め精度を大幅に向上させ ることができる。また、従来のようにハンダを用いた場 合には、後工程のハンダ付けの際に、前工程において接 続したハンダが再溶融して接続不良を起こす場合もあっ たが、このようにスポット溶接を用いれば接続不良も生 ずることがない。

【0019】このように、電気部品の位置決め精度を高 く維持でき、しかも接続不良も生ずることがないことか らインピーダンス不整合が生ずることもほとんどなく、 従って、高周波信号の伝送損失を大幅に抑制して信号伝 送効率を大幅に向上させることが可能となる。また、従 来方法にあっては、過剰のペースト状ハンダによりコン デンサC1~C3やダミー抵抗Rがショートする恐れも あったが、本発明においてはそのような恐れは生じな い。更に、位置決め精度が高いことから、製品回路素子 の特性上のバラツキも大幅に抑制することができる。図 50

3に従来の制御素子と本発明の制御素子とを共に20個 測定した時の損失のバラツキを示すグラフであるが、従 来の素子の場合には、最大0.2 d B の特性上のバラツ キがあったが、本発明の素子の場合には、最大 0.1 d B程度のバラツキとなり、特性のバラツキをかなり抑制 できることが判明した。

【0020】上記図1に示す素子例にあっては、上ケー ス4と下ケース6との接続部を除き、全てスポット溶接 部により構成したが、これに限定されず、一部の接続部 のみ、例えば高い位置決め精度を要求される接続部のみ にスポット溶接部を用いるようにしてもよい。図4はこ のような回路素子の一例を示す概略断面の模式図であ り、ここでは、中心導体組部品10の中心導体部10A ~10℃の先端と入出力端子板22との接続部のみにス ポット溶接部36を用いており、他の部分の接続部には 図6に示す接続部と同様なハンダを用いている。これに よれば、他の接続部分のハンダ付けの前に中心導体部1 0 A~10 Cの先端は、固定されて位置決めされている ので、例えばコンデンサC 1 ~C 3 やダミー抵抗Rの上 端に盛るハンダ量は、従来方法においては位置ズレ量を 考慮して少し多めに盛っていたが、本発明においてはそ のような必要はなくなったので、適正量のみ盛ればよ く、従って、余剰分のハンダによるショート等の問題も 生ずることはなく接続不良をなくすことができる。

【0021】また、図1に示す回路素子例にあっては、 中心導体組部品10の中心導体部10A~10Cの先端 を、入出力端子板22の上端に接続する構成としたが、 これに限定されず、例えば、図5に示すように中心導体 部10A~10Cの先端を少し長めに設定し、これを樹 脂製基板14の側面に沿って下方に折り曲げ、その先端 を入出力端子板22の下端にスポット溶接部42により 接続固定するようにしてもよい。この場合には、入出力 端子板22の上端と中心導体部10A~10Cとのスポ ット溶接部36は、形成しても、形成しなくてもどちら でもよい。尚、上記実施例では非可逆回路素子としてア イソレータを例にとって説明したが、ダミー抵抗を設け ていないサーキュレータについても同様に適用できるの は勿論である。

【0022】また、中心導体組部品の中心導体部の数は 3つに限定されず、中心導体部を4つ或いはそれ以上設 けたものでもよい。この場合、各中心導体部は同じ角度 ずつずらして接地部の回りに配置され、また、ガーネッ トの寸法や材質、磁性体の磁力等は、使用高周波信号に 対して中心導体部相互間の角度だけ回転シフトした方向 に信号出力が出るように設定されるのは勿論である。ま た、ここで示した非可逆回路素子の全体構成は単に一例 を示したに過ぎず、この種の型式そのものに限定されな? いのは勿論である。

[0023]

40

【発明の効果】以上、説明したように、本発明の非可逆

【図2】

回路素子及びその電気部品の接続方法によれば、次のよ うに優れた作用効果を発揮することができる。中心導体 組部品と電気部品の接続部の内、一部、或いは全部をス ポット溶接により接続するようにしたので、ハンダ接続 と比較して位置決め精度を向上できるのみならず、接続 不良もなくすことができる。従って、インピーダンス不 整合を抑制することができるので、高周波信号の伝送損 失を削減でき、その分、信号の伝送効率を大幅に向上さ せることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る非可逆回路素子を示す概略断面の 模式図である。

【図2】上ケースと下ケースとの接合状態を示す斜視図 である。

【図3】従来の非可逆回路素子と本発明の非可逆回路素 子の特性のバラツキを示すグラフである。

【図4】本発明の非可逆回路素子の変形例の概略断面の 模式図である。

【図5】本発明の非可逆回路素子の他の変形例の概略断 面の模式図である。

38 スポット熔接部

【図6】非可逆回路素子としてのアイソレータの分解組 立図である。

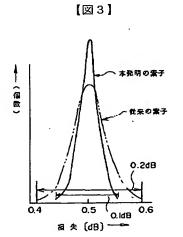
【図7】図6中の中心導体組部品を示す平面図である。

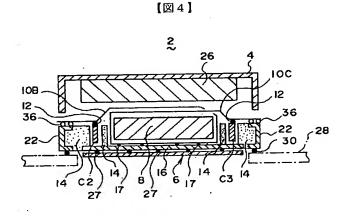
【図8】組み立てられたアイソレータを示す概略断面の 模式図である。

【図9】図6に示すアイソレータの等価回路図である。 【符号の説明】

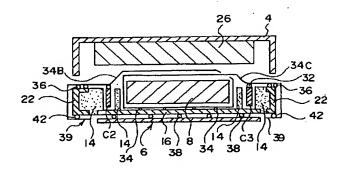
- アイソレータ (非可逆回路素子)
- 上ケース
- 下ケース 10
 - 8 信号方向制御部材
 - 10 中心導体組部品
 - 10A~10C 中心導体部
 - 14 樹脂製基板
 - 22 入出力端子板
 - 26 磁性体
 - 28 外部回路
 - 32、34、36、38 スポット溶接部
 - C1~C3 コンデンサ
- 20 R ダミー抵抗

【図1】 2 アイソレータ 108 40 ハンタ 28:外部团路 C2 ,C3: コンデンサ

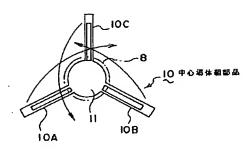




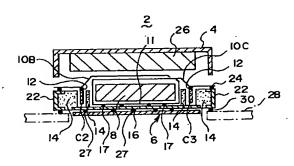
【図5】



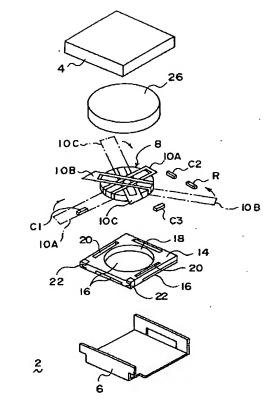
【図7】



【図8】



【図6】.



【図9】

